

# 1 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	208,027,449	固定負債	31,225,146
有形固定資産	194,641,556	地方債等	23,848,271
事業用資産	92,725,799	長期未払金	0
土地	37,878,270	退職手当引当金	7,376,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	95,069,762	その他	0
建物減価償却累計額	△ 42,140,169	流動負債	4,935,768
工作物	4,393,458	1年内償還予定地方債等	3,799,595
工作物減価償却累計額	△ 2,603,406	未払金	32,169
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	375
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	483,995
航空機	0	預り金	619,162
航空機減価償却累計額	0	その他	471
その他	0	負債合計	36,160,914
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	127,884	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	98,635,450	固定資産等形成分	212,256,338
土地	27,596,319	余剰分(不足分)	△ 29,660,827
建物	19,808,047		
建物減価償却累計額	△ 11,943,567		
工作物	149,843,573		
工作物減価償却累計額	△ 86,782,346		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	113,425		
物品	8,764,684		
物品減価償却累計額	△ 5,484,378		
無形固定資産	479,803		
ソフトウェア	471,432		
その他	8,371		
投資その他の資産	12,906,091		
投資及び出資金	1,624,235		
有価証券	2,042		
出資金	1,601,820		
その他	20,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,619,477		
長期貸付金	0		
基金	10,071,253		
減債基金	3,640,098		
その他	6,431,156		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 408,874		
流動資産	10,728,976		
現金預金	6,264,117		
未収金	299,177		
短期貸付金	0		
基金	4,228,889		
財政調整基金	4,178,431		
減債基金	50,458		
棚卸資産	2,783		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 65,989		
繰延資産	-		
資産合計	218,756,425	純資産合計	182,595,511
		負債及び純資産合計	218,756,425

## 2 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,830,189
業務費用	23,958,769
人件費	7,699,191
職員給与費	6,342,829
賞与等引当金繰入額	476,992
退職手当引当金繰入額	531,046
その他	348,325
物件費等	15,816,168
物件費	9,173,521
維持補修費	204,333
減価償却費	6,425,733
その他	12,581
その他の業務費用	443,411
支払利息	179,337
徴収不能引当金繰入額	448
その他	263,625
移転費用	31,871,420
補助金等	24,841,490
社会保障給付	6,302,800
他会計への繰出金	714,895
その他	12,235
経常収益	4,475,255
使用料及び手数料	3,135,910
その他	1,339,345
純経常行政コスト	△ 51,354,934
臨時損失	76,901
災害復旧事業費	3,649
資産除売却損	70,971
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,280
臨時利益	1,545
資産売却益	588
その他	957
純行政コスト	△ 51,430,289

### 3 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,598,633	213,420,773	△ 29,822,140
純行政コスト(△)	△ 51,430,289		△ 51,430,289
財源	50,242,227		50,242,227
税収等	37,568,816		37,568,816
国県等補助金	12,673,411		12,673,411
本年度差額	△ 1,188,062		△ 1,188,062
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,286,159	1,286,159
有形固定資産等の増加		8,435,344	△ 8,435,344
有形固定資産等の減少		△ 9,365,545	9,365,545
貸付金・基金等の増加		1,332,470	△ 1,332,470
貸付金・基金等の減少		△ 1,688,428	1,688,428
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	121,723	121,723	
その他	63,217	-	63,217
本年度純資産変動額	△ 1,003,122	△ 1,164,436	161,313
本年度末純資産残高	182,595,511	212,256,338	△ 29,660,827

## 4 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,774,352
業務費用支出	17,902,933
人件費支出	7,998,739
物件費等支出	9,465,972
支払利息支出	179,337
その他の支出	258,885
移転費用支出	31,871,420
補助金等支出	24,839,026
社会保障給付支出	6,302,800
他会計への繰出支出	714,895
その他の支出	14,699
業務収入	55,090,507
税込等収入	38,518,835
国県等補助金収入	12,324,232
使用料及び手数料収入	3,088,097
その他の収入	1,159,343
臨時支出	4,930
災害復旧事業費支出	3,649
その他の支出	1,280
臨時収入	957
<b>業務活動収支</b>	<b>5,312,183</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,755,197
公共施設等整備費支出	5,497,773
基金積立金支出	1,254,106
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,317
その他の支出	-
投資活動収入	1,123,496
国県等補助金収入	349,179
基金取崩収入	765,285
貸付金元金回収収入	3,317
資産売却収入	5,715
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,631,701</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,657,790
地方債償還支出	3,657,790
その他の支出	-
財務活動収入	3,544,900
地方債発行収入	3,544,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 112,890</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 432,408</b>
前年度末資金残高	6,192,533
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,760,125</b>
前年度末歳計外現金残高	483,360
本年度歳計外現金増減額	20,632
本年度末歳計外現金残高	503,992
本年度末現金預金残高	6,264,117

## 5 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業融資保証債務残高 30,497千円（但し、当市の損失補償割合は20%）
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由
  - ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	介護保険特別会計
	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	自動車駐車場事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	病院事業会計
  - ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 他会計繰入金 714,895千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 221,324 千円（221,324千円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。